

## 対外・対内証券投資の動向(2019年3月分)

### 対外・対内ネットでは大幅な資金流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3月の対外証券投資は+3兆8,042億円(前月は+2兆4,610億円)と10か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲2兆3,900億円(前月は+2兆2,153億円の取得超)の処分超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲6兆1,942億円(前月は▲2,458億円)と大幅な資金流出超となった。
- 3月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の▲3,378億円の売り越しから+1兆514億円の買い越しに転じた。また、短期債は売り越し額が前月の▲3,366億円から▲439億円に縮小した。一方、中長期債は買い越し額が前月の+3兆1,354億円から+2兆7,967億円に縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は買い越し額が前月の+1兆7,762億円から+2兆2,918億円に拡大した。また、投資信託委託会社等は前月の▲1,116億円の売り越しから+1兆871億円の買い越しに転じた。一方、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+7,988億円から+5,894億円に縮小し、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+2,721億円から+1,160億円に縮小した。このほか、生命保険会社も買い越し額が前月の+2,809億円から+2,804億円に縮小した。
- 3月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲4,219億円から▲3兆5,591億円に拡大した。また、中長期債は買い越し額が前月の+2兆1,630億円から+1兆1,426億円に縮小し、短期債も買い越し額が前月の+4,742億円から+264億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

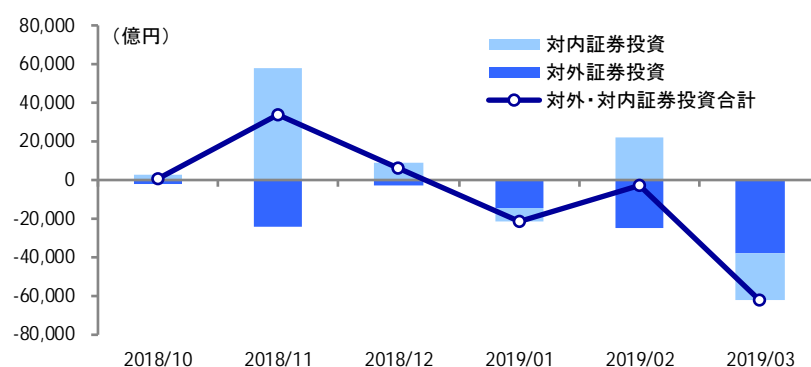
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/12	2019/01	2019/02	2019/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-2,603	-10,703	-3,378	10,514	-1,189	776
取得	40,114	33,898	38,171	55,980	42,683	45,452
処分	42,717	44,602	41,549	45,466	43,872	44,676
中長期債	5,618	22,235	31,354	27,967	27,185	16,900
取得	280,099	402,868	323,798	535,771	420,812	386,422
処分	274,481	380,633	292,444	507,804	393,627	369,522
短期債	-316	2,657	-3,366	-439	-383	-27
取得	36,495	41,147	21,056	21,330	27,844	34,489
処分	36,811	38,490	24,422	21,770	28,227	34,517
合計	2,699	14,189	24,610	38,042	25,614	17,649

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2018/12	2019/01	2019/02	2019/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-10,249	-6,329	-4,219	-35,591	-15,380	-6,997
取得	455,318	398,780	383,354	404,974	395,703	458,066
処分	465,567	405,109	387,573	440,565	411,082	465,064
中長期債	16,460	21,148	21,630	11,426	18,068	16,183
取得	92,544	93,566	91,600	113,514	99,560	91,104
処分	76,083	72,417	69,971	102,088	81,492	74,921
短期債	2,919	-22,151	4,742	264	-5,715	1,008
取得	149,349	183,204	200,034	188,123	190,454	196,560
処分	146,430	205,355	195,291	187,859	196,168	195,551
合計	9,130	-7,332	22,153	-23,901	-3,027	10,193

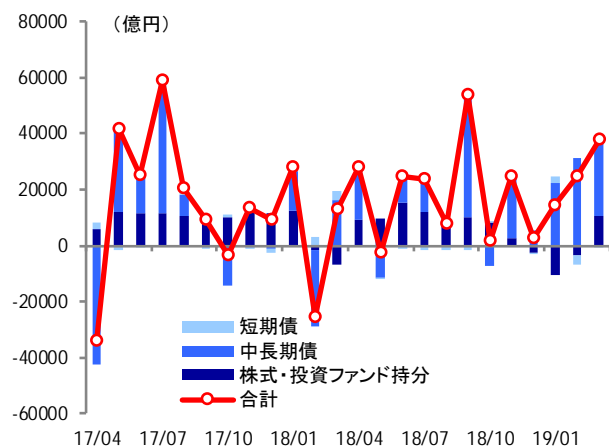
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/12	2019/01	2019/02	2019/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	8	2	1	21	8	7
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	8	2	1	21	8	7
預金取扱機関	1,997	11,661	17,762	22,918	17,447	8,163
銀行等(銀行勘定)	701	11,090	15,259	29,134	18,494	8,418
信託銀行(銀行勘定)	1,295	571	2,503	-6,216	-1,047	-255
その他部門	694	2,525	6,848	15,104	8,159	9,479
その他金融機関	4,959	8,142	12,424	20,748	13,771	14,521
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	7,496	4,672	2,721	1,160	2,851	5,343
銀行等(信託勘定)	-2	-339	-6	197	-49	-25
信託銀行(信託勘定)	7,498	5,011	2,727	963	2,900	5,368
金融商品取引業者	8,081	2,929	7,988	5,893	5,603	7,396
生命保険会社	149	4,293	2,809	2,804	3,302	1,141
損害保険会社	69	14	21	19	18	48
投資信託委託会社等	-10,836	-3,765	-1,116	10,872	1,997	594
その他	-4,265	-5,617	-5,576	-5,644	-5,612	-5,043

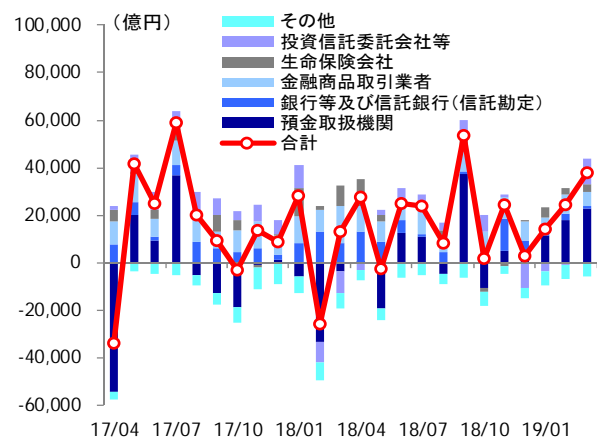
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



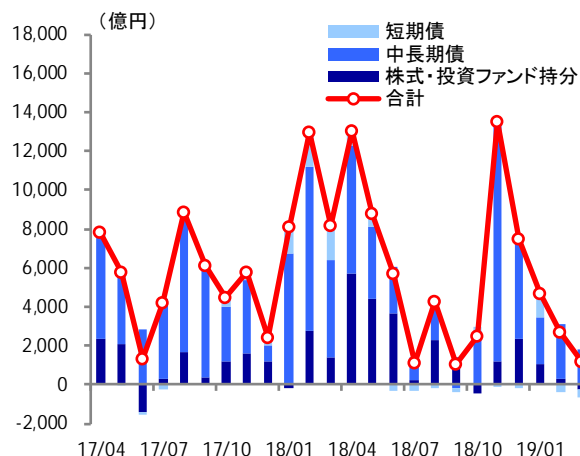
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



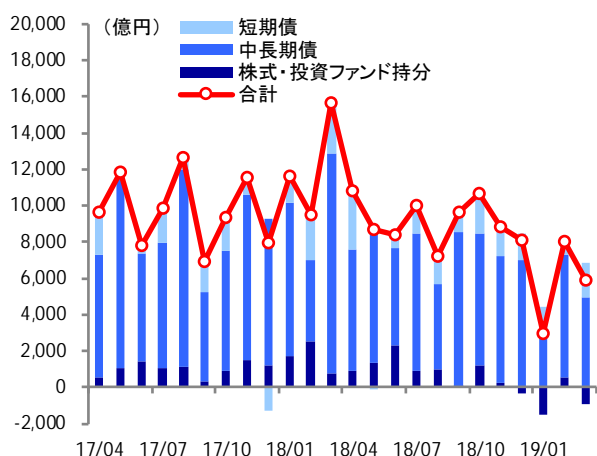
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



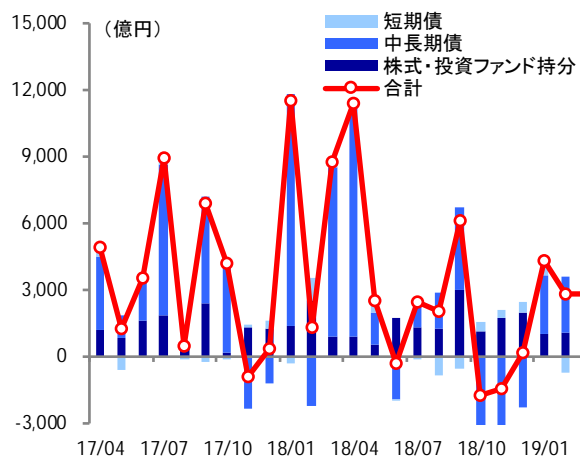
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



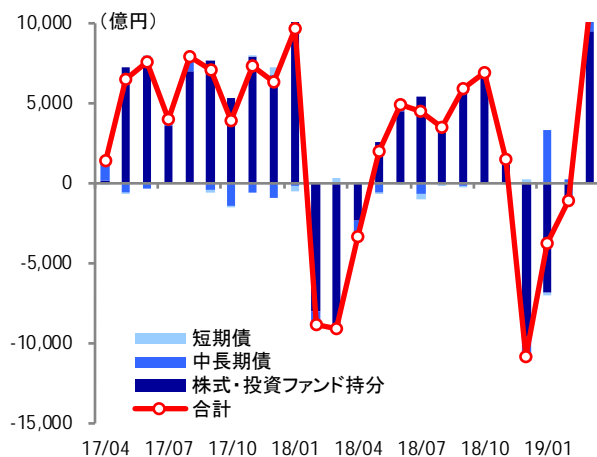
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



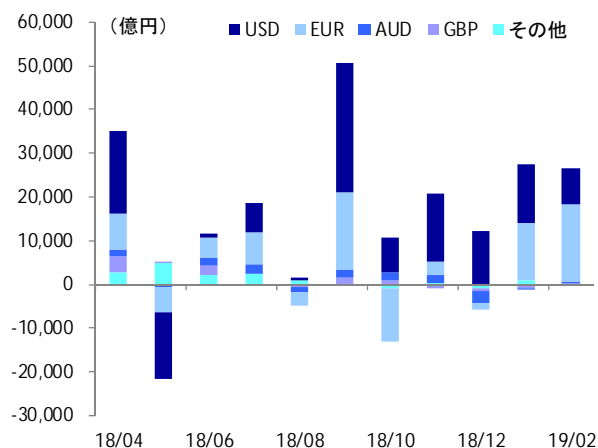
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



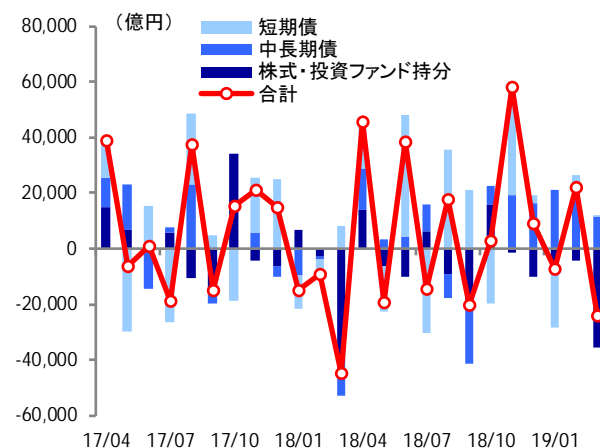
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



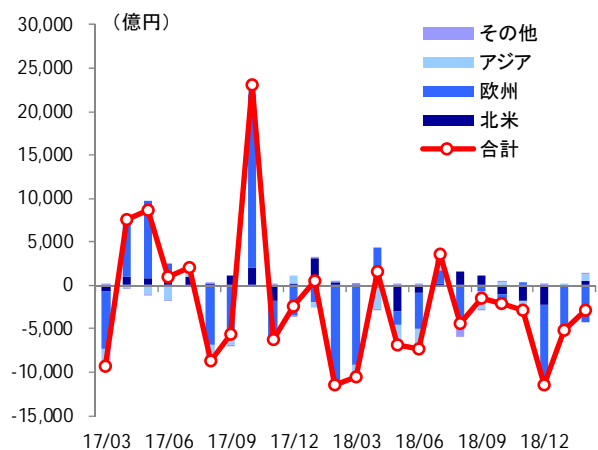
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



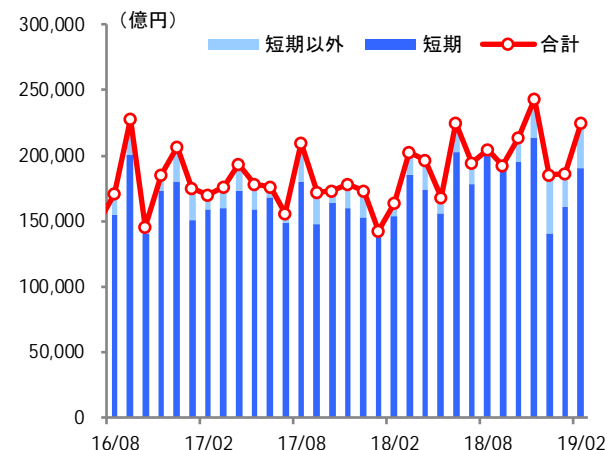
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



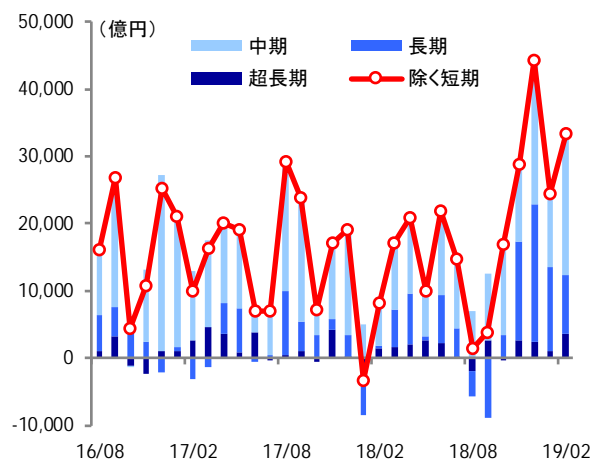
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



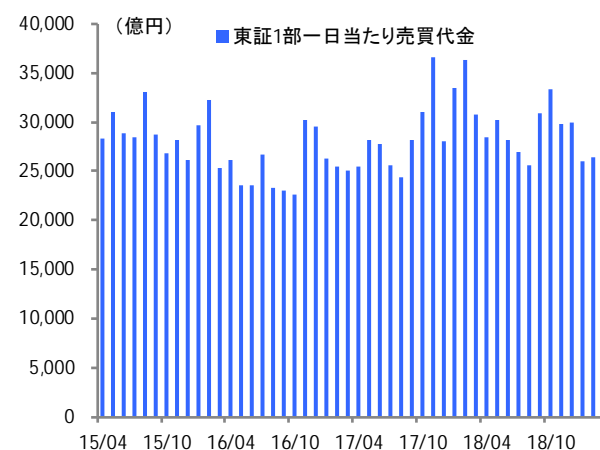
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。